

応札仕様書

徳島県知事 殿

住所	
商号	
代表者役職・氏名	
担当者名	
連絡先電話	
電子メール	

徳島県が行う、無線アクセスポイントの入札については、次の仕様等で応札します。

1 総括表

品名	数量	カタログ等
無線アクセスポイント	140台	
無線LANコントローラー	1式	

2 詳細仕様等

(1) 無線アクセスポイント（以下「無線AP」という。）

項目	内容等	可否	カタログ等	判定
ア ハードウェア構成	・有線ポートを2ポート以上有すること。			
	・アンテナ形式が内蔵していること。			
	・IEEE802.1Qに準拠したVLANが設定可能であること。			
イ 最大接続台数	・1ラジオにつき500台以上であること。			
ウ 無線機能	・IEEE802.11a/b/g/n/ac/axに準拠していること。			
	・2.4GHz/5GHz帯の同時使用に対応していること。			
	・IEEE802.11axで、2.4GHz帯及び5GHz帯は4空間以上ストリームに対応していること。			
	・アクセスポイント間のブリッジ接続を行うWDS機能を有すること。			
	・レーダ波を検知した場合、他チャンネルに切り替える、DFS機能を有すること。			
	・隣接アクセスポイントの検出機能を有すること。			
	・OFDMAに対応し、複数クライアントへ同時送受信が可能であること。			
エ 認証機能	・暗号化機能としてWEP及びWPA/WPA2、WPA3が利用可能であること。			
	・MACアドレスフィルタリングの登録が、CSVファイルからインポートできること。			
オ 運用管理	・(2)の無線LANコントローラーにて管理ができること。			
	・(2)の無線LANコントローラー離脱時でも無線サービス提供が継続できること。			
	・SNMPエージェント機能を有し、SNMPv1/v2C/v3による管理ができること。			
	・日本語GUIに対応していること。			
カ その他	・PoE及びACアダプタに対応し、ACアダプタは無線AP台数分納品すること。			
	・天井・壁に取り付けるための専用のブラケット等が同梱されていること。			
キ 保守要件	・保証期間は、納入後5年間とする。			
	・周辺機器も含め受注者（又は納入者）を窓口とする出張修理又は引取修理を無償で行うこと。なお、パーツ、技術料等についても無償であること。（設定費は含まない）			
	・機器納入後、仕様を満たさないことが判明した場合には、無償で解決すること。			
	・修理対応できる場合は、無償で取引修理又は正常に動作する機器と交換すること。			
	なお、落雷・水害といった通常使用外での故障については別途協議とすること。			
	・国内にメーカー修理工場又は提携する修理業者を有すること。			
	もしくは代替品の出荷場所が国内であること。			
	※故障内容を確認するメーカー規定の調査診断料も保障対象とすること。			

(2) 無線LANコントローラー

項目	内容等	可否	カタログ等	判定
ア 動作環境	・ 次のいずれかの動作環境で(1)の無線APを集約して一元管理できること。 ① ソフトウェア管理型 徳島県が管理する、仮想サーバ (OS:Windows Server 2019 Datacenter Edition) 上に構築すること。 ② ハードウェア管理型 EMC規格適合品として、EN 300 386、EN55022、EN55024/CISPR 24の規格品であること。 ③ クラウド管理型 日本国内にホスティングされたデータセンターで、ISMAP、ISO27001、ISO27017が認証されていること。			
イ 機能	・ 設定変更やファームウェアのバージョンアップができること。			
	・ 管理対象の無線APの電波出力、チャンネルを最適化する機能を有すること。			
	・ 緊急時用として設定されているSSIDを一括で有効化／無効化できること。			
	・ 無線APにWPA/WPA2/WPA3 Enterprise認証の設定できること。			
	・ MACアドレスフィルタリングを設定する機能を有すること。			
ウ 運用管理	・ 有線及び無線ネットワークを一元管理が可能なこと。			
	・ 管理している無線APのログ表示が可能であること。			
	・ 無線LANアクセスポイントは、最大3,000台まで管理可能なこと。			
エ その他	・ 日本語のGUIに対応していること。			

3 特記事項

- (1) 仕様書内容を遵守し、履行する上で必要なるすべての諸経費は受注業者の負担とする。
- (2) 納入した機器に問題がある場合は、責任をもって解決できる体制があること。
- (3) 機器の納入時には、落札者が立ち会って数量の確認を実施し、確実に引き渡しを行うこと。
- (4) 落札者は、落札後に納品機器の一覧を提出し納品の方法について打合せを実施すること。
- (5) 本仕様書に定めない事項又はこの仕様に関する疑義が生じたときは、徳島県と協議の上、必要な事項を決定すること。

可否	カタログ等	判定

4 納入期限等

- (1) 納入期限 令和6年10月18日(金)
- (2) 納入場所 徳島県立総合教育センター

可否	カタログ等	判定

※応札仕様書作成上の注意事項

- (1) 詳細仕様を確認できる公式の資料(カタログ、機能証明書等)を添付し、記号(A, B, C…)を付記すること。
- (2) 総括表の該当部分には、「本体のメーカー」及び「本体の型番等」を記載すること。なお、「カタログ等」欄には、添付資料に付記した記号(A, B, C…)を記載すること。
- (3) 詳細仕様の各部分には、実現の「可否」を記載し、「カタログ等」欄には当該資料の記号及びページ番号(例: カatalog「A」の10ページ目に記載されている場合は、「A10」)を記載すること。なお、記載部分を赤線又はマーカーで囲み、そのページの上部に付箋を貼ること。なお、(2)ーアは、実現の「可否」及び「①～③」を合わせて記載すること。(例: 可①)
- (4) 「判定」欄には何も記載しないこと。